

マーケットレポート

米国 FOMC が 5 会合連続の政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は 3 月 19～20 日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り、5 会合連続で現行の 5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。また、量的引き締め(QT)について近く減速する方針を固めました。QT の減額が実施された場合には、2022 年 6 月の開始以降で初めてとなります。

FOMC 参加者の政策金利見通しでは、2024 年中に利下げ回数が 3 回と、前回 2023 年 12 月公表分から変更はなかった一方で、2025 年末、2026 年末の政策金利の中央値は引き上げられました。また、経済見通しでは、2024 年末時点のインフレ率が引き上げられ、失業率の見通しが小幅に引き下げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、雇用と物価の目標達成とリスクのバランスがより良い方向に向かっているとしながらも、「経済の見通しは不明瞭」であり、「インフレリスクを注視し、必要であればこの先も政策金利を維持する準備はできている」と述べました。また、QT についても「かなり早いうちにペースを緩めることが適切となる」と述べました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2024年末	2025年末	2026年末	長期
実質GDP成長率	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%
2023年12月時点	1.4%	1.8%	1.9%	1.8%
失業率	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%
2023年12月時点	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
インフレ率(PCEコア)	2.6%	2.2%	2.0%	－
2023年12月時点	2.4%	2.2%	2.0%	－
政策金利	4.6%	3.9%	3.1%	2.6%
2023年12月時点	4.6%	3.6%	2.9%	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは概ね市場参加者の想定通りでした。しかし、FOMC 参加者の政策金利見通しにおいて 2024 年中の 3 回の利下げが維持されたことは、足元のインフレ圧力の強さから利下げ回数を 2 回に減らすとの観測が出ていた中で、投資家の安心感を高める結果となりました。

株式市場では、NY ダウを含む主要 3 指標はそろって最高値を更新しました。債券市場では、金融政策の動きに敏感な短中期債を中心に買いが優勢となりました。為替市場では、日銀が 19 日の会合で緩和的な金融環境を維持する姿勢を示していたことや FOMC での政策金利見直し修正への警戒などからドル円では大きくドル買い・円売りが進んでいましたが、FOMC の結果公表後にはドルが売られ、元の水準に戻しました。

		3 月 19 日	3 月 20 日	前日比	騰落率
株価指数	NY ダウ (ドル)	39,110.76	39,512.13	+401.37	+1.03%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	4.293	4.273	▲0.020	－
	米国 2 年国債利回り (%)	4.683	4.602	▲0.081	－
為替	米ドル／円	150.86	151.26	+0.40	+0.27%

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル／円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

FOMC は声明文において、前回に引き続き「インフレが持続的に 2%に向かっているとの確信が深まるまで利下げをしない」と明記しており、依然としてインフレへの警戒感は解いていません。

今回の経済見通しで示されたとおり、実質 GDP 成長率が引き上げられるなど、軟着陸(ソフトランディング)の可能性が引き続き高いことなどから、株式市場は底堅く推移する展開を想定します。また債券市場は、今回の FOMC を受けて政策金利見通しにおける 2024 年末までの利下げ回数が維持された一方、2025 年末と 2026 年末の政策金利見通しは引き上げられていることなどから、金利はしばらくの間は現状の水準で推移すると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。